

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：岡山県  
農業委員会名：和気町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	1,100	農業就業者数	2,327	認定農業者	34
自給的農家数	489	女性	1,083	基本構想水準到達者	-
販売農家数	611	40代以下	225	認定新規就農者	3
主業農家数	40	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	8
準主業農家数	6			集落営農経営	6
副業的農家数	34			特定農業団体	-
				集落営農組織	6

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	897	125				1,022
経営耕地面積	513	26	11	15		539
遊休農地面積	43	9				52
農地台帳面積	1010	203				1,213

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	-							
女性	-							
40代以下	-							

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 4 年 3 月 3 1 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	14	14			
認定農業者	-	3			
認定農業者に準ずる者	-	1			
女性	-	0			
40代以下	-	0			
中立委員	-	4			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	12	12	9

※現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,020ha	115ha	11.30%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による遊休農地が耕作不便な農地から増加している。地域ぐるみでの担い手への集積を図る必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手（認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者）へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	125ha	（うち新規集積面積	10ha）
	目標設定の考え方:遊休農地の年間解消目標面積と利用集積目標面積を合わせて10haを目標とし、農業委員及び農地利用最適化推進委員と連携し、目標達成を目指す。			
活動計画	4月、10月 広報紙により利用集積及び利用権設定の制度を周知 8月、9月 遊休化農地の情報収集、担い手の掘り起し、現地確認と農地の有効利用に関する指導及びあつせん活動			

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積（非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地）をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	1経営体	0経営体	0経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	0.6ha	0ha	0ha
課 題	新規参入者が継続して農業に取り組めるように地域との連携をはじめ、新規就農者自身の育成と農業相談ができる環境づくりが必要		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない（欄の最も右が昨年度）

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	2経営体	参入目標面積	1ha
活動計画	和気町就農準備講座（年間各6回）、なす（4月～11月）、ぶどう（4月～2月）の研修会の参加者を中心に、また、町が推進している白ネギを含め、新規就農者の確保を目指す。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## IV 遊休農地に関する措置

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,082ha	52ha	4.81%
課 題	指導による解消も個人での対応には限界があるため、地域ぐるみでの対応が必要。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入  
※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 10ha		
		目標設定の考え方:和気町の計画に基づく、年度ごとの計画面積		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		80	8月～9月	10月～11月
		調査方法	担当地区を決め班編成を行い、全農地を地図上に記し、現地確認調査を行う。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月～12月	12月～1月	
	その他			

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入  
※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない  
※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	963ha	0.5ha
課 題	委員の巡回等でも目が行き届かないため、発見が遅れがちであるため、更なる監視体制が必要。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の活動計画

活動計画	違反転用者に対し、解消に向けての取組みについて聞き取り等、指導を行う。 また農業委員及び推進委員への情報提供を呼びかけ、発生防止に努める。
------	--------------------------------------------------------------------------

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入